

議案第59号

令和3年度飛騨市農村下水道事業特別会計予算

令和3年度飛騨市の農村下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ328,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和3年2月26日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

## 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		5
	01. 負担金	5
02. 使用料及び手数料		60,185
	01. 使用料	60,184
	02. 手数料	1
03. 財産収入		184
	01. 財産運用収入	184
04. 繰入金		260,015
	01. 他会計繰入金	249,473
	02. 基金繰入金	10,542
05. 繰越金		5,000
	01. 繰越金	5,000
06. 諸収入		11
	01. 雑入	11
07. 市債		2,600
	01. 市債	2,600
歳入合計		328,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 農村下水道事業費		170,463
	01. 総務管理費	170,463
02. 公債費		156,537
	01. 公債費	156,537
03. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		328,000

## 第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業公営企業会計移行事業	令和5年度迄	8,596

## 第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 公営企業会計移行事業	2,600	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えするこ とができる。
合 計	2,600	/	/	/

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	5	5	0
02. 使用料及び手数料	60,185	61,326	△1,141
03. 財産収入	184	171	13
04. 繰入金	260,015	260,486	△471
05. 繰越金	5,000	5,000	0
06. 諸収入	11	12	△1
07. 市債	2,600	0	2,600
歳入合計	328,000	327,000	1,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 農村下水道事業費	170,463	167,718	2,745		2,600	201	167,662
02. 公債費	156,537	158,282	△1,745			10,542	145,995
03. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	328,000	327,000	1,000		2,600	10,743	314,657

【総括】

## 2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	5	5	0	01. 農村下水道加入金	5	001. 加入金（三ヶ区） 1 002. 加入金（袈裟丸） 1 003. 加入金（河合） 1 004. 加入金（宮川） 1 005. 加入金（神岡） 1
計	5	5	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	60,184	61,325	△1,141	01. 現年度分	60,179	001. 三ヶ区農業集落排水使用料 17,351 002. 袈裟丸農業集落排水使用料 8,951 003. 角川農業集落排水使用料 6,655 004. 稲越農業集落排水使用料 3,922 005. 有家簡易排水使用料 557 006. 羽根簡易排水使用料 881 007. 天生簡易排水使用料 339 008. 新名小規模排水使用料 389 009. 小無雁農業集落排水使用料 1,167 010. 種蔵農業集落排水使用料 1,748 011. 西忍農業集落排水使用料 1,809 012. 高牧簡易排水使用料 173 013. 林農業集落排水使用料 3,400 014. 麻生野農業集落排水使用料 6,601 015. 吉田・上村農業集落排水使用料 6,236
				02. 滞納繰越分	5	001. 滞納繰越分（三ヶ区） 1

## (款) 02. 使用料及び手数料

## (項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						002. 滞納繰越分 (袈裟丸) 1
						003. 滞納繰越分 (稲越) 1
						004. 滞納繰越分 (麻生野) 1
						005. 滞納繰越分 (吉田・上村) 1
計	60,184	61,325	△1,141			

## (款) 02. 使用料及び手数料

## (項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農村下水道手数料	1	1	0	01. 農村下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

## (款) 03. 財産収入

## (項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	184	171	13	01. 利子及び配当金	184	001. 農村下水道事業減債基金利子
計	184	171	13			

## (款) 04. 繰入金

## (項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	249,473	249,944	△471	01. 一般会計繰入金	249,473	001. 一般会計繰入金 (全体) 12,594 002. 一般会計繰入金 (三ヶ区) 41,236

## (款) 04. 繰入金

## (項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						003. 一般会計繰入金 (袈裟丸) 36,702
						004. 一般会計繰入金 (河合) 63,349
						005. 一般会計繰入金 (宮川) 40,554
						006. 一般会計繰入金 (神岡) 55,038
計	249,473	249,944	△471			

## (款) 04. 繰入金

## (項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 基金繰入金	10,542	10,542	0	01. 減債基金繰入金	10,542	001. 減債基金繰入金
計	10,542	10,542	0			

## (款) 05. 繰越金

## (項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	5,000	5,000	0	01. 前年度繰越金	5,000	001. 前年度純繰越金 (三ヶ区) 1,000
						002. 前年度純繰越金 (袈裟丸) 1,000
						003. 前年度純繰越金 (河合) 1,000
						004. 前年度純繰越金 (宮川) 1,000
						005. 前年度純繰越金 (神岡) 1,000
計	5,000	5,000	0			



(款) 06. 諸収入  
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	11	12	△1	01. 雑入	11	001. 行政財産目的外使用による費用負担
計	11	12	△1			

(款) 07. 市債  
(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	2,600	0	2,600	01. 下水道事業債	2,600	001. 下水道事業債 (法適化)
計	2,600	0	2,600			

### 3 歳出

(款) 01. 農村下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明			
				特定財源				区分	金額				
				国県支出金	地方債	その他							
01. 一般管理費	15,081	12,344	2,737		2,600	190	12,291	02. 給料	3,961	002. 一般職給			
					<地方債 2,600>	<負担金 5>		03. 職員手当等	2,505	003. 通勤手当	24		
						<財産収入 184>				005. 時間外勤務手当	222		
						<手数料 1>				013. 期末手当	924		
										015. 勤勉手当	689		
										016. 寒冷地手当	51		
										021. 退職手当組合負担金	595		
										04. 共済費	1,261	001. 共済組合負担金	1,245
												003. 公務災害補償基金負担金	16
										10. 需用費	157	001. 消耗品費	110
												004. 印刷製本費	26
												006. 修繕料	21
										11. 役務費	210	001. 通信運搬費	21
				003. 手数料	189								
		12. 委託料	2,831	001. 電算処理委託料	53								
				002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	91								
				354. 地方公営企業法適用化支援業務委託料	2,687								
		13. 使用料及び賃借料	66	002. 電算機使用料									
		15. 原材料費	66	003. 量水器材料費									
		18. 負担金、補助及び交付金	840	491. 使用料徴収事務負担金	820								
				492. 地域資源循環技術センター負担金	20								
		24. 積立金	184	005. 農村下水道事業減債基金積立金									
		26. 公課費	3,000	002. 消費税									
02. 施設管理費	155,382	155,374	8		11	11	155,371	10. 需用費	29,488	001. 消耗品費	3,255		
					<諸収入 11>					002. 燃料費	387		
										005. 光熱水費	21,852		
										006. 修繕料	3,994		
										11. 役務費	2,016	001. 通信運搬費	1,542

## (款) 01. 農村下水道事業費

## (項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									003. 手数料 386	
									011. 建物共済保険料 88	
								12. 委託料 104,078	009. 施設管理委託料 81,021	
									010. 電気設備保安業務委託料 337	
									014. 消防用設備保守点検委託料 70	
									029. 設備保守点検委託料 15,210	
									032. 検査委託料 2,290	
									193. 管渠内調査委託料 396	
									194. 汚泥収集・運搬委託料 4,754	
								14. 工事請負費 19,800	002. 維持修繕工事	
計	170,463	167,718	2,745		2,600	201	167,662			

## (款) 02. 公債費

## (項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	135,618	133,609	2,009			10,542 〈繰入金 10,542〉	125,076	22. 償還金、利 子及び割引 料	135,618	004. 市債元金償還金
02. 利子	20,919	24,673	△3,754				20,919	22. 償還金、利 子及び割引 料	20,919	005. 市債利子償還金
計	156,537	158,282	△1,745			10,542	145,995			

## (款) 03. 予備費

## (項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,961	2,505	6,466	1,261	7,727	
前 年 度	1		3,908	2,558	6,466	1,260	7,726	
比 較	0		53	△ 53	0	1	1	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			24		222		
	前 年 度			24		288		
	比 較			0		△ 66		
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			924	689	51		595
	前 年 度			929	679	51		587
	比 較			△ 5	10	0		8

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,961	2,505	6,466	1,261	7,727	
前 年 度	1		3,908	2,558	6,466	1,260	7,726	
比 較	0		53	△ 53	0	1	1	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			24		222		
	前 年 度			24		288		
	比 較			0		△ 66		
職員手当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			924	689	51		595
	前 年 度			929	679	51		587
	比 較			△ 5	10	0		8

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
給料	53	定期昇給に伴う増加分	53	(1人)	53	平均昇給率	1.35%
						昇給月	1月
						職員数	1
職員手当	△ 53	定期昇給に伴う増加分	29		29		
		制度改正に伴う減少分	△ 16		△ 16	給与改定	
		その他の減額分	△ 66	支給対象異動	△ 66		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,300				
	平均給与月額 (円)	349,800				
	平均年齢 (歳)	44.3				
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,800				
	平均給与月額 (円)	350,800				
	平均年齢 (歳)	43.2				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		福祉職		医療職（保健師）		医療職（医療技師）		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
令和2年4月1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

(級別の基準となる職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・所長	部長・所長・参事	課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前 年 度	2. 2 5 0	2. 2 5 0	4. 5 0	有	
国 の 制 度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
下水道事業公営企業会計移行事業	8,596			R3 ~ R5	8,596		8,500		96

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

農村下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	1,049,048	924,469	2,600	126,460	800,609
(1) 農業集落 排水事業	1,049,048	924,469	2,600	126,460	800,609
2 資本費平準化債	77,682	68,601	-	9,158	59,443
合 計	1,126,730	993,070	2,600	135,618	860,052